

四半期報告書

(第109期第1四半期)

自 平成26年4月1日

至 平成26年6月30日

コスモ石油株式会社

表 紙

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	3
(2) 新株予約権等の状況	3
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	3
(4) ライツプランの内容	3
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	3
(6) 大株主の状況	3
(7) 議決権の状況	4
2 役員の状況	4
第4 経理の状況	5
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	8
四半期連結包括利益計算書	9
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年8月5日

【四半期会計期間】 第109期第1四半期（自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日）

【会社名】 コスモ石油株式会社

【英訳名】 COSMO OIL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森川 桂造

【本店の所在の場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3243 （代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理ユニット経理財務部長 滝 健一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝浦一丁目1番1号

【電話番号】 03 (3798) 3243 （代表）

【事務連絡者氏名】 常務執行役員経営管理ユニット経理財務部長 滝 健一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

コスモ石油株式会社東京支店
（東京都中央区八重洲二丁目4番1号）

コスモ石油株式会社大阪支店
（大阪府中央区南本町一丁目7番15号）

コスモ石油株式会社名古屋支店
（名古屋市中区錦一丁目3番7号）

（注） 上記のうち、東京支店は金融商品取引法の規定による縦覧場所ではありませんが、投資者の便宜のため備え置きます。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第1四半期連結 累計期間	第109期 第1四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年6月30日	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (百万円)	822,287	744,400	3,537,782
経常利益 (百万円)	3,874	2,078	41,847
四半期純損失(△)又は当期 純利益 (百万円)	△4,665	△6,478	4,348
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	△62	△5,554	16,085
純資産額 (百万円)	256,871	252,388	261,142
総資産額 (百万円)	1,669,893	1,635,679	1,696,831
1株当たり四半期純損失金額 (△)又は1株当たり当期純 利益金額 (円)	△5.51	△7.65	5.13
自己資本比率 (%)	13.7	13.7	13.7

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には消費税及び地方消費税（以下消費税等という）は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、緩やかな回復基調が続いておりますが、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により、景気に弱い動きがみられました。また企業収益は改善しており、雇用状況も着実に改善しております。しかしながら、海外景気の下振れが、わが国の景気を下押しするリスクとなっております。こうしたなかで、石油製品の国内需要は、依然として需要減退の傾向がみられ、低調な状況が続いております。

原油価格は、期初1バレル104ドル台であったドバイ原油が、イラク情勢が緊迫化したことを受けて上昇し、当第1四半期連結会計期間末は109ドル台となりました。

為替相場は、日本銀行の追加金融緩和実施に対する期待が弱まりつつある状況の中で、期初の103円台から円高で推移し、当第1四半期連結会計期間末は101円台となりました。

このような経営環境の下、当社グループは収益力の強化及び財務体質の改善などを達成すべく、前年度に引き続き「第5次（2013～2017年度）連結中期経営計画」の各施策をグループ一丸となって実行してまいりました。

こうした経営活動の結果、当第1四半期連結累計期間の連結経営成績は、売上高は7,444億円（前年同期比△779億円）、営業利益は48億円（前年同期比+37億円）、経常利益は21億円（前年同期比△18億円）、四半期純損失は65億円（前年同期は四半期純損失47億円）となりました。

各セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

[石油事業]

石油事業につきましては、製品販売数量が減少したことにより売上高は減少したものの、製品市況は好調であったため、収益状況は大幅に改善いたしました。その結果、売上高は7,334億円（前年同期比△750億円）、セグメント損失は61億円（前年同期はセグメント損失129億円）となりました。

[石油化学事業]

石油化学事業につきましては、製品販売数量は増加しましたが、製品市況が低調だったことにより、売上高は76億円（前年同期比+8億円）、セグメント損失は18億円（前年同期はセグメント利益19億円）となりました。

[石油開発事業]

石油開発事業につきましては、原油生産量及び販売数量は増加しましたが、為替の影響及び修繕費等のコストが増加したことにより、売上高は185億円（前年同期比+23億円）、セグメント利益は96億円（前年同期比△24億円）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、720百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

財政状態

当第1四半期連結会計期間末の連結財政状態と致しましては、総資産は1兆6,357億円となり、前連結会計年度末比611億円減少しております。これは、主に季節要因による販売数量減少に伴い、売上債権及び仕入債務が減少したこと等によるものです。純資産は2,524億円となり、自己資本比率は13.7%となりました。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,700,000,000
計	1,700,000,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年8月5日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	847,705,087	847,705,087	㈱東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	847,705,087	847,705,087	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成26年4月1日～ 平成26年6月30日	—	847,705	—	107,246	—	16,966

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容を確認できず、記載することができないため、直前の基準日（平成26年3月31日）に基づく株主名簿の内容を記載しております。

① 【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 305,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 1,064,000	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 845,683,000	845,683	—
単元未満株式	普通株式 653,087	—	1 単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	847,705,087	—	—
総株主の議決権	—	845,683	—

② 【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
(相互保有株式) 丸善石油化学㈱	東京都中央区入船 2-1-1	800,000	—	800,000	0.09
北日本石油㈱	東京都中央区日本 橋蛸殻町1-28-5	164,000	—	164,000	0.01
北海道丸善㈱	北海道札幌市白石 区栄通10-1-29	100,000	—	100,000	0.01
(自己保有株式) コスモ石油㈱	東京都港区芝浦1- 1-1	305,000	—	305,000	0.03
計	—	1,369,000	—	1,369,000	0.16

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	140,423	162,654
受取手形及び売掛金	262,863	199,767
商品及び製品	225,292	216,141
仕掛品	761	1,077
原材料及び貯蔵品	219,684	221,078
その他	72,955	60,587
貸倒引当金	△189	△96
流動資産合計	921,790	861,210
固定資産		
有形固定資産		
土地	308,481	312,285
その他(純額)	280,600	284,787
有形固定資産合計	589,082	597,073
無形固定資産	50,041	49,338
投資その他の資産		
その他	135,686	127,928
貸倒引当金	△483	△547
投資その他の資産合計	135,202	127,380
固定資産合計	774,326	773,792
繰延資産		
社債発行費	714	676
繰延資産合計	714	676
資産合計	1,696,831	1,635,679
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	255,521	203,448
短期借入金	323,705	335,146
1年内償還予定の社債	11,680	11,680
未払金	170,390	158,350
未払法人税等	7,313	3,520
引当金	3,424	2,075
その他	27,164	34,833
流動負債合計	799,199	749,056
固定負債		
社債	80,500	80,500
長期借入金	447,794	445,631
退職給付に係る負債	12,993	12,763
引当金	14,556	15,153
その他	80,644	80,186
固定負債合計	636,489	634,234
負債合計	1,435,688	1,383,290

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	107,246	107,246
資本剰余金	16,967	16,967
利益剰余金	87,461	78,903
自己株式	△143	△143
株主資本合計	211,531	202,974
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,887	3,712
繰延ヘッジ損益	1,372	1,000
土地再評価差額金	18,929	19,107
為替換算調整勘定	5,818	4,700
退職給付に係る調整累計額	△8,612	△8,192
その他の包括利益累計額合計	20,395	20,328
少数株主持分	29,214	29,085
純資産合計	261,142	252,388
負債純資産合計	1,696,831	1,635,679

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
売上高	822,287	744,400
売上原価	791,766	708,500
売上総利益	30,520	35,900
販売費及び一般管理費	29,380	31,054
営業利益	1,140	4,846
営業外収益		
受取利息	70	83
受取配当金	488	445
持分法による投資利益	4,297	—
その他	1,803	1,473
営業外収益合計	6,660	2,003
営業外費用		
支払利息	3,259	3,182
持分法による投資損失	—	619
その他	666	968
営業外費用合計	3,926	4,771
経常利益	3,874	2,078
特別利益		
固定資産売却益	17	184
受取保険金	1,079	—
特別利益合計	1,096	184
特別損失		
固定資産売却損	0	21
固定資産処分損	416	743
減損損失	88	16
投資有価証券評価損	—	157
事業構造改善費用	—	1,011
特別損失合計	505	1,950
税金等調整前四半期純利益	4,465	311
法人税等	7,876	5,643
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,411	△5,331
少数株主利益	1,253	1,146
四半期純損失(△)	△4,665	△6,478

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△3,411	△5,331
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,064	660
繰延ヘッジ損益	143	△403
為替換算調整勘定	931	△265
退職給付に係る調整額	—	463
持分法適用会社に対する持分相当額	1,209	△678
その他の包括利益合計	3,349	△222
四半期包括利益	△62	△5,554
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,327	△6,696
少数株主に係る四半期包括利益	1,265	1,142

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

重要な変更はありません。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、及び割引率の決定方法の変更等をしております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この変更による四半期連結財務諸表及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

当社及び一部の連結子会社における税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

関係会社の金融機関からの借入金に対する債務保証等を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成26年6月30日)
Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,416百万円	Hyundai Cosmo Petrochemical Co., Ltd.	9,757百万円
その他	1,221	その他	1,366
計	10,637	計	11,123

2 財務制限条項

前連結会計年度
(平成26年3月31日)

借入金のうち、112,186百万円（1年内返済予定額を含む）には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。（契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。）

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

当第1四半期連結会計期間
(平成26年6月30日)

借入金のうち、111,304百万円(1年内返済予定額を含む)には、該当する融資契約上の債務について期限の利益を喪失する財務制限条項が付いております。(契約ごとに条項は異なりますが、主なものは以下のとおりです。)

	最終返済日	借入残高	財務制限条項
(1)	平成29年3月30日	11,700百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること
(2)	平成27年3月5日	47,800百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度及び第2四半期の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を2,109億円以上に維持すること
(3)	平成29年11月30日	25,000百万円	① 各年度の連結損益計算書で示される経常損益が3期連続して損失にならないこと ② 各年度の末日における連結貸借対照表の純資産の部の金額を1,989億円以上に維持すること

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれん償却額及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)
減価償却費	7,761百万円	6,529百万円
のれん償却額	182	182
負ののれん償却額	△314	△281

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成25年6月25日開催の第107回定時株主総会決議に基づき、資本準備金72,472百万円及び利益準備金7,407百万円を減少し、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振り替えるとともに、その他資本剰余金のうち72,472百万円を繰越利益剰余金に振り替え、欠損の填補を行いました。

この結果、当第1四半期連結会計期間において資本剰余金が72,472百万円減少し、利益剰余金が72,472百万円増加しております。

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,694	2	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	804,031	3,200	9,780	5,275	—	822,287
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,388	3,623	6,428	9,995	△24,435	—
計	808,420	6,823	16,208	15,270	△24,435	822,287
セグメント利益又は損失(△)	△12,917	1,932	11,971	1,289	1,598	3,874

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額1,598百万円には、セグメント間取引消去△85百万円、たな卸資産の調整額2,027百万円、固定資産の調整額△332百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	石油事業	石油化学事業	石油開発事業	その他 (注)1	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
売上高						
外部顧客への売上高	723,731	2,887	12,555	5,225	—	744,400
セグメント間の内部売上高 又は振替高	9,660	4,737	5,928	8,562	△28,889	—
計	733,392	7,625	18,484	13,787	△28,889	744,400
セグメント利益又は損失(△)	△6,106	△1,758	9,575	500	△132	2,078

- (注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、工事業、保険代理店業、リース業、旅行業、風力発電業等を含んでおります。
- 2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△132百万円には、セグメント間取引消去△6百万円、たな卸資産の調整額△1百万円、固定資産の調整額△124百万円が含まれております。
- 3 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額(円)	5.51	7.65
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(百万円)	4,665	6,478
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純損失金額(百万円)	4,665	6,478
普通株式の期中平均株式数(千株)	847,059	847,047

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(LPガス元売事業統合契約の締結)

当社は、平成26年8月5日に、昭和シェル石油株式会社(以下、「昭和シェル」)、住友商事株式会社(以下、「住友商事」)、及び東燃ゼネラル石油株式会社(以下、「東燃ゼネラル」)の3社と、平成27年4月1日付の統合元売会社の発足に向けて、統合契約を締結いたしました。なお、本事業統合は、関係当局の承認等を前提としております。

1. 事業統合の目的

上記の当社を含めた4社グループが行うLPガス元売事業(LPガスの輸入調達、出荷基地の運営、物流、国内卸販売)と海外トレーディング事業を統合し、一貫体制を構築することにより、我が国トップクラスのLPガス元売会社を目指します。その目的を達成するため、次の(1)~(4)を実施いたします。

- (1) 国内のLPガスの安定供給を図り、特約店様とのパートナーシップの強化を図ります。
- (2) 物流効率の向上と重複コストの低減を進めます。
- (3) 業務の効率化と販売チャネルの多様化を図ります。
- (4) 調達先・調達方法の多様化を図って調達価格を低減するとともに、グローバルな海外トレーディング事業を積極的に展開し、競争力のある会社にします。

2. 事業統合の方法

(1) 統合の対象

- ・当社、昭和シェル、東燃ゼネラルの3社のLPガス元売事業
- ・株式会社エネサンスホールディングス(昭和シェル51%、住友商事49%出資により平成20年に設立)のLPガス卸売事業
- ・住友商事のLPガストレーディング事業

(2) 統合の方法

コスモ石油ガス株式会社(当社の100%子会社)を受け皿会社として、各社がそのLPガス元売事業を吸収分割により切り出し、事業統合を実行する予定です。当社、昭和シェル、住友商事、東燃ゼネラルは、統合元売会社に対してそれぞれ25%ずつ出資することになります。平成27年4月1日の統合期日にあわせて商号を変更する予定です。

3. 事業統合の日程

統合契約の締結	平成26年8月5日
吸収分割契約の締結	平成26年12月~平成27年1月頃(予定)
統合期日(効力発生日)	平成27年4月1日(予定)

4. 統合元売会社の概要（予定）

(1) 商号（新社名）	未定	
(2) 本店所在地	東京都	
(3) 代表者及び役員	未定 常勤取締役4名（社長・副社長3名）、その他に取締役4名、 常勤監査役1名、その他に監査役3名着任予定	
(4) 事業内容	LPガスの製造、貯蔵、輸送、売買及び輸出入等	
(5) 資本金	110億円	
(6) 決算期	12月	
(7) 株主と出資比率	当社 25%、昭和シェル石油 25% 住友商事 25%、東燃ゼネラル石油 25%	
(8) 売上高	約4,000億円	
(9) 国内販売数量	約360万トン	
(10) 輸入数量	約300万トン	
(11) 海外トレーディング数量	約100万トン	
(12) 主な事業所	LPガス輸入基地 7ヶ所	鹿島、千葉、川崎、碧南（愛知県）、 四日市、堺、大分
	LPガス二次基地 4ヶ所	清水、坂出、松山、広島
(13) 統合元売会社の主な 子会社及び出資先	四日市エルピージー基地株式会社 鹿島液化ガス共同備蓄株式会社 大分液化ガス共同備蓄株式会社 広島エルピーガスターミナル株式会社	

2 【その他】

(1) 決算日後の状況

特記事項はありません。

(2) 訴訟

当社千葉製油所における京葉シーバース海底埋設原油配管浮上に係る損害賠償請求訴訟につきましては、当第1四半期連結会計期間中、東京地方裁判所において2回の期日が開かれ、現在審理中であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

コスモ石油株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中村 宏之 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉田 幸司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているコスモ石油株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、コスモ石油株式会社及び連結子会社の平成26年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成26年8月5日に、昭和シェル石油株式会社、住友商事株式会社、及び東燃ゼネラル石油株式会社の3社と、平成27年4月1日付の統合元売会社の発足に向けて、統合契約を締結した。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。